

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成22年6月

和歌山大学

目 次

4. 観光学部

4 - 1

4. 観光学部

I	観光学部の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	4 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	4 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	4 - 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	4 - 10

I 観光学部の研究目的と特徴

今日、観光を基幹産業の一つとして位置づける動きが世界的に活発である。日本の政策においても観光を今世紀の重要戦略と位置づけている。しかし、これまで日本では観光先進国に比して、「観光」現象を科学対象として必ずしも十分に扱ってきていない。こうした状況下、本学部は、「観光」に関する多角的かつ高度な研究を推進し、新たな「観光学」の境地を拓くとともに、その成果の社会還元を目的として設置した、国立大学初の「観光学部」である。本学部の研究目的の特徴は以下のとおりである。

1. 観光を多様な現象・次元において捉えるため、教員の専門領域は学際的な構成をとっている。（資料 4-I-A）同時にこのことが網羅的・総花的に学問を展開することにならないよう、経営学や経済学などの社会科学をコア領域として位置づけつつ、これに学際的アプローチの諸成果を統合することにより、「観光学」の確立・発展に寄与することを目指している。
2. 観光振興が地域再生の鍵となり、逆に地域再生が観光振興の前提ともなる状況を踏まえ、地方自治体や経済団体との密接な連携を図りつつ、観光研究と地域研究の成果を活用した社会貢献・地域貢献の活動を推進する。

資料 4-I-A 教員の研究分野（人）

人 文 学 科	言語学	1	自 然 学 科	理学	2
	地理学	1		農学	2
	人文環境学	1		工学	2
	計	3		計	6
社 会 学 科	経済学	2	そ の 他	芸術	2
	経営学	8		高 等 教 育	1
	法学	2			
	社会学	1			
	計	13		計	3

【想定する関係者とその期待】

本学部の設立の理念に鑑み、研究活動上想定する関係者は、第1に、研究成果の社会還元のため、観光事業に関わる各種事業体及びその成員—経営者及びスタッフである。第2に、観光振興が地域振興に深く関わる今日の状況に鑑み、行政や地域住民との連携が重要である。これらの関係者（特に大学の地域性から和歌山県とその周辺の関係者）に対するシンクタンクの機能、アドバイザー機能を果たすことが期待されている。

同時に、各研究成果を国内外の学会や各種研究組織に反映させていく必要がある。この点で想定されるのは、ひとつには、わが国ではいまだ発展途上の感が強い既存の観光学関係学会・研究機関である。国立大学として、そこに新たな、しかし大きな一石を投じていくことが求められる。いまひとつには、各研究者がその母体として持つ専門領域における各種学会等である。各領域で、観光に関わる研究成果を鋭意公表することにより、その研究上の意義と成果を広く研究の世界に認知させることが期待されている。

最後に、研究成果の教育への還元、またさらに進んでは観光学研究への参加という観点から、学生もまた欠かすことのできない関係者である。若々しく斬新な発想を有し、これからの社会を担う学生を対象として、研究活動を通して高い見識と現状の分析及び論理的思考能力を育成することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点到に係る状況)

学部設置から2年間において、特に以下の観点到に留意して研究活動を行った。

- ①「観光学」の発展に戦略的に寄与するため、学部レベルでの戦略的・組織的な研究活動を行う。
- ②多様な専門領域において、個性を活かした自発的研究を促進する。
- ③社会貢献に資するため、地域研究、地域との共同研究を進める。
- ④これらを担保するため、外部資金を積極的に獲得する。

1) 研究活動の促進のための組織的対応

①学部レベルにおける大規模研究プロジェクトの組織化

- ・目的に添った研究活動を組織的に推進するため、文部科学省特別教育研究経費（『観光振興からの《地域ルネサンス》ビジネスモデルの構築－紀伊半島から発信する「地域の魅力」創発研究－』と学内プロジェクトに応募し、大型競争資金による組織的研究を実施した。

②研究活動促進のための組織的対応

- ・「和歌山大学観光学会」を平成20年4月に発足させ、論文執筆を積極的に支援・勧奨する措置をとった。さらに、翌年から論集『観光学』（年2回発行・査読審査付き）を発行し、発表機会の増加に努めた。

③企業・地域との連携、共同研究の促進

- ・学生教育の観点到と結びながら、地域貢献に関わる研究機会を広げるため、自治体・教員・学生の協働による「地域インターンシップ(RIP)」活動を実施した（資料 4-II-I-A）。
- ・和歌山地域経済研究機構（本学経済学部、和歌山商工会議所、(財)和歌山社会経済研究所で構成）に加わり、産・官・学共同のプロジェクト研究を実施した。本学部教員を主査とする「ホスピタリティ研究」「観光客の受け入れに対する和歌山県民の意識研究」の2件の研究成果を、同機構の報告書として発行した。

資料 4-II-I-A 地域インターンシップの実施自治体

NO	市町村名
1	有田川町
2	湯浅町
3	橋本市
4	かつらぎ町
5	紀の川市
6	日高川町
7	田辺市
8	上富田町
9	すさみ町
10	太地町
11	和歌山市

2) 研究論文や学会発表等

- ・学部設立からの2年間に公表した研究成果は、著書、学術論文総数本135点であり、一人当たりでは5.4点、年平均では2.7点であった。また、学会報告は58回、創作・実演活動は37回である。僅か2年間における「推移」であるが、明らかに増加している。（資料4-II-I-B）
- ・この中には、上記組織的対応の成果として『観光振興からの地域ルネサンスの研究（全26章、512頁）』の発行（資料4-II-I-C）が含まれる。なお、この成果により、平成21年度から2年連続して、文部科学省特別教育研究経費を新規獲得している。

資料4-II-I-B 研究成果発表数 (延件数)

	平成20年度	平成21年度
著書	8	18
内・単著	1	2
内・編著、監修編著	0	2
内・共著	7	7
論文・研究ノート(邦文・外文含めた総数)	43	66
内・査読付き(除 観光学)	5	7
内・『観光学』投稿分 ※1	—	18
内・外国語による論文・研究ノート	1	3
内・査読付き	1	2
書評	2	1(外国語)
学会報告(国内外含めた総数)	30	28
内・審査付報告	7	8
内・招請等による報告	3	3
内・国外での学会報告	6	3
内・審査付き報告	1	1
内・招請等による報告	2	1
創作・実演活動	17	20
内・招請、依頼などによるもの	16	20
合 計	100	133

資料4-II-I-C『観光振興からの地域ルネサンスの研究』

(出典 わかやま新報 平成22年4月24日)

この部分は著作権の関係で
掲載できません。

3) 外部獲得資金の獲得

- ・総額としてみると、初年度は 9959 万円、次年度は 1 億 1008 万円の外部資金を獲得した。教員一人当たりで見ると順に、400 万円、440 万円であり、社会科学を中心領域とする学部としては量的水準も高く、また増加している。（資料 4-Ⅱ-I-D）
- ・主な内容は、学部レベルで組織的に獲得した文部科学省特別教育研究経費（『観光振興からの《地域ルネサンス》ビジネスモデルの構築－紀伊半島から発信する「地域の魅力」創発研究－』）が 2 年間で総額約 1 億 6000 万円、科学研究費が 1921 万円、地域での共同研究プロジェクト（11 件）が 1176 万円などである。

資料 4-Ⅱ-I-D 共同研究等受入件数及び受入金額

	平成 20 年度		平成 21 年度		合計	
	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額
文部科学省 特別教育研究経費	1	82,424,000	1	83,829,000	2	166,253,000
科学研究費（研究代表者）	7	8,866,000	7	8,970,000	14	17,836,000
科学研究費（分担金）	2	550,000	3	820,000	5	1,370,000
和歌山地域経済研究機構 ※2	1	358,073	1	341,351	2	699,424
寄附金	2	1,300,000	2	1,300,000	4	2,600,000
企業、地方自治体等との共同研究及び受託研究 ※3	4	3,793,200	7	7,970,650	11	11,763,850
学内の競争的経費による研究 （オンリーワン研究）	0	0	2	7,550,000	2	7,550,000
その他学内特別経費による研究 ※4	2	2,296,000	0	(2,296,000)	2	2,296,000
合 計	19	99,587,273	23	110,781,001	42	210,368,274

※2 本学部教員が主査となったもののみ掲載。

※3 他学部との共同研究含む。

※4 研究期間 2 年、受入金額合計には初年度のみ計上

4) 研究を通じた社会貢献

- ・本学部に対してはとくに数多くの地域や行政、各種事業体からの要請があり、それに応えるべく社会貢献活動を実施した。地域の熱心な要請に応じて、審議会委員や講演会等での活動件数は、140 件から 182 件へ、RIP 以外の地域振興に係わるプロジェクトも積極的に取り組んだ。（資料 4-Ⅱ-I-E・4-Ⅱ-1-F）

資料 4-Ⅱ-I-E 各種社会貢献活動の実施状況

(延件数)

	平成 20 年度	平成 21 年度
審議会委員・理事等の活動	49	55
講演会・研修会等の講師としての活動	48	95
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌記事など	39	28
経営・技術指導等	4	4
計	140	182

資料 4-Ⅱ-I-F 研究成果の地域還元に係わるプロジェクト

平成 20 年度	有田川の鵜飼ビジネス促進
平成 20 年度～	日高川町の都市農村交流システム開発
平成 21 年度	移動型ドームを利用した、天体の観光資源化研究(串本町)
平成 21 年度	音楽と観光を結びつける研究。「クエ」の唄による地域おこし
平成 21 年度	紀の川市地域創生モデル事業
平成 21 年度～	地域ルネサンスでの観光情報ホームページ立ち上げ http://ts01.center.wakayama-u.ac.jp/tourism/sample_web/index.php

(2) 分析項目の水準及びその判断理由
(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究目的を達成するため、全学部構成員が一丸となった組織的研究を追求しており、これを担保する制度的な整備と併せて、その成果がとくに以下の諸指標に現れている。

- ① 発表した研究件数（総数および一人あたり件数）が多く、かつ顕著に増加している。
- ② 獲得した外部資金の額（総額および一人あたり金額）が多く、かつ着実に増加している。
- ③ これらの成果が、各種事業体・自治体・地域住民・学生等との協働という、学部の理念と密接に結びつく中で高いレベルで実現している。

これらを総合的に判断し、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

本学部においては、研究の目的に照らして、既述のように数多くの研究成果を公表している。その中でも水準の高さについて根拠が明確な業績を精査した。

① 学術面では、学会賞等による高い外部評価が明確な業績

業績番号 1001 は、文部科学大臣賞、1003 は日本経営学史学会学会賞を受賞した。中国の都市・農村関係を分析した 1004 は、その水準の高さが中国の大学院教授への招請という形で現れている。

② 社会・経済・文化面では、研究成果の社会的有用性の高さが明確に確認できる業績

業績番号 1002 は、豪州での空間デザイン事業に関して、社会的貢献と有用性が非常に高く評価された業績である。なお、選定には至らなかったが、和歌山県における世界遺産の広報デザイン（資料 4-Ⅱ-Ⅱ-A）に関して、地域貢献が高く評価された業績がある。

以上のとおり、本学部が想定する関係者（学会・研究機関、観光事業に係る各種事業体等）の期待に沿って、研究成果が上がっている。

資料 4-Ⅱ-Ⅱ-A ポスター



学術面で高い水準にある研究成果

- 1001) 尾久土正己、「4K 映像システムを使った皆既日食の全天投影」, 映像情報メディア学会誌, Vol. 63, No. 10, pp. 1385 - 1389, 2009.
- 1003) 大橋昭一・竹林浩志著 『ホーソン実験の研究－人間尊重的経営の源流を探る－』 同文館出版株式会社刊、全 231 頁、2008.
- 1004) 藤田武弘・楊丹妮・顧海英・兪菊生『中国都市部におけるグリーン・ツーリズムの進展と観光農業の課題』日本農業市場学会発行「農業市場研究」第 17 巻 1 号（通巻 67 号）, pp.99-104, 2008.

社会・経済・文化面で高い水準にある研究成果

- 1002) 加藤久美“Sound garden: addressing social & ecological sustainability”, AMA Journal, Vol 225, pp 39-41, 2009.

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部は設置後僅か 2 年にもかかわらず、文部科学大臣賞受賞、経営学史学会賞受賞、国際的な評価を受けた成果を有する。

社会、経済、文化的意義では日本のみならず豪州での評価が高い成果も有している。選定には至らなかったが、この他にも、音楽プロデュースと経営学をリンクさせた活動により関係自治体より「感謝状」を授与された業績（資料 4-Ⅱ-Ⅱ-B）など、多彩な研究成果が生み出されている。また、査読論文や学会招請の基となった論文は、教員総数から判断すると高い水準にある。

これらの理由から、期待された水準を上回ると判断した。

資料 4-Ⅱ-Ⅱ-B 日高町からの感謝状



Ⅲ 質の向上度の判断

事例①：研究活動促進のための組織的対応（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

研究活動推進のための組織的対応として、大規模研究プロジェクト「観光振興からの地域ルネサンス・ビジネスモデルの構築」の組織化は、個々のユニークなアプローチを学部全体で支援する機能を持たせつつ、ともすれば総花的になりがちな学際的研究を、観光学へ徐々に収斂させる役割を果たした。この観光に関する系統的な研究成果は、『観光振興からの地域ルネサンスの研究』として公表し、新しい観光学発展に向けた組織的研究の礎石を築くことができた。（資料 4-Ⅱ-I-C）

また、「和歌山大学観光学会」を平成 20 年 4 月に発足させ、論文執筆を積極的に支援・勧奨した。さらに、翌年から論集『観光学』（年 2 回・査読審査付き）を発行し、発表機会の増加に努めた。上記大規模プロジェクトの組織化と相まって、このことが研究推進の梃子として作用する中で、発表論文数の高水準とその継続的な増加を達成した。（資料 4-Ⅲ-A）

このほか、和歌山地域経済研究機構での地域研究の実施、自治体・教員・学生の協働による「地域インターンシップ(RIP)」(資料 4-Ⅱ-I-A) 活動等を展開する一方、これらとも絡み合いながら各種の地域研究、共同研究を実施した(資料 4-Ⅱ-I-E・4-Ⅱ-1-F)。大規模研究プロジェクトとは別に、外部資金の導入にも貢献する、これらの草の根型とでもいべき研究活動の推進により、研究活動と実践活動とが融合され、地域貢献活動の面でも大きな成果を上げることができた。

以上のことから、研究活動促進のための組織的対応により、研究の質は大きく改善、向上している。

事例②：研究成果の量・質両面での発展（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

研究活動や地域貢献活動の活性化において、事例①に示した学部構成員一丸となった各種の組織的対応があり、また外部資金の獲得も円滑に進んだことが研究成果の量・質両面での発展の基盤となった。（資料 4-Ⅱ-I-D）なお、文部科学大臣賞を受賞した業績（1001）は、大規模研究プロジェクトの一環として実施したものであり、資金面でのバックアップに依拠したものである。

また、本学部設立後の 2 年間に公表した研究成果として、著書は、平成 20 年度 8 件、平成 21 年度 18 件（前年度の約 2.3 倍）、論文は、平成 20 年度 43 本、平成 21 年度 66 本（前年度の約 1.5 倍）と、顕著に増加している。（資料 4-Ⅲ-A）

以上のことから、本学部を設置して 2 年ではあるものの、研究の質は大きく改善、向上している。

資料 4-Ⅲ-A 研究成果発表数

(延件数)

	平成 20 年度	平成 21 年度
著書	8	18
内・単著	1	2
内・編著、監修編著	0	1
内・共著	7	7
論文・研究ノート(邦文・外文含めた総数)	43	66
内・査読付き(除 観光学)	5	7
内・『観光学』投稿分 ※1	—	18
内・外国語による論文・研究ノート	1	3
内・査読付き	1	2